

(様式1-2)

郡山市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 無 設置の時期:

平成28年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成25-32年度, 平成〇〇年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6).

Summary table with columns: 県名 (福島県), 市町村名(注7) (郡山市), 担当部局名(注7) (政策開発部政策開発課), 電話番号(注7) (024-924-2021), 担当者氏名(注7) (中野 賢一), メールアドレス(注7) (seisaku-kaihatsu@city.koriyama.fukushima.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。

(様式 1-3)

福島県(郡山市) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成28年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農業水利施設等保全再生事業) 郡山地区	事業番号	(5)-40-1
交付団体		郡山市	事業実施主体(直接/間接)	郡山市(直接)	
総交付対象事業費		(60,046) 509,391(千円)	全体事業費	(60,046) 509,391(千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>福島第一原子力発電所の事故による災害以前は、非かんがい期にため池を干し上げ、堆積した土砂を除去するなどの利水管理を行っていたが、同災害後は、堆積土に含まれる放射性物質の影響により土砂上げができず、利水管理が困難な状態が続いている他、堆積している汚染土砂の流出が懸念される。</p> <p>農業水利施設としてのため池機能を保全し、また、堆積している汚染土砂の農地へ拡散等を防ぐためには、放射性物質に汚染された土砂等の除去をはじめ、拡散を防止するための対策を講じる必要がある。</p> <p>よって、本事業を推進することにより、農業水利施設としての機能の保全・回復を行い、市内の営農再開促進及び農業復興の加速化を図っていく必要がある。</p>					
事業概要					
<p>上記目標を達成するため、平成25・26年度に国及び福島県が実施したモニタリング結果から、ため池内の底質の放射性セシウム濃度が高いため池について、聞き取り調査(利用・管理実態)と詳細調査(ため池内の底質の汚染濃度分布の把握等)を実施する。これらの調査結果を踏まえ、ため池ごとに必要な対策について検討するとともに、実施計画を策定する。さらに、上記検討結果に基づき、汚染拡散防止対策(底質の固化、被覆、除去等)を実施していく。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成27年度&gt;</p> <p>○聞き取り調査及び詳細調査の実施</p> <p>2か年にわたるモニタリング結果から、本市のため池629箇所のうち、155箇所で底質の放射性セシウム濃度が高いことが判明している。原発事故前は、非かんがい期にため池を干し上げ、堆積した土砂を除去するなどの利水管理を行っていたが、堆積土に含まれる放射性物質濃度の影響により土砂上げができず、利水管理が困難な状況にある。平成27年度は、先行して14箇所を対象に、詳細調査(管理実態の聞き取り、ため池の底質の汚染濃度分布の把握等)を実施する。</p>					
<p>&lt;平成28年度&gt;</p> <p>本年度は、平成27年度の調査結果及び環境省を含む関係省庁との協議経過を踏まえ、上記14箇所のうち、3箇所(芳賀池、土布池1号、2号)については、環境省の除染事業で行い、2箇所(酒蓋池、荒池)のため池については、除染事業との一体施工による放射性物質対策(測量・実施設計及び対策工)を進める。</p>					
<p>&lt;平成29年度以降&gt;</p> <p>上記9箇所の放射性物質対策を進めるとともに、これ以外の高濃度土壌のため池について、福島県が継続して実施しているモニタリング結果を踏まえ、順次、詳細調査及び対策工を進めていく。</p>					

<b>地域の帰還環境整備との関係</b>	
<p>市内の営農再開促進・農業復興の加速化には、地域営農にとって重要な水源施設であるため池の機能保全が必要であり、このためには放射性物質を含む堆積土砂の除去による利用や維持管理上の支障を造成させることが不可欠であることから、再生加速化の目標達成に向け、本事業の導入による対策実施が必要である。</p>	
<b>関連する事業の概要</b>	
特になし	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<b>関連する基幹事業</b>	
事業番号	
事業名	
交付団体	
<b>基幹事業との関連性</b>	

(様式1-4)

郡山市 帰還環境整備事業計画 平成28年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 農林水産省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2(注6), 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Table with columns: 県名, 市町村名, 担当部署名, 電話番号, 担当者氏名, メールアドレス

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」...
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。
(注4、5)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。